

日本中東学会ニューズレター
JAMES
NEWSLETTER
No. 99
9/24 2004

目 次

第 21 回日本中東学会年次大会報告者の募集.....	1
第 8 回公開講演会「中東における紛争と平和構築」 1 ヶ月後に迫る！.....	2
第 20 回年次大会会計報告.....	3
アジア中東学会連合 (AFMA) 第 5 回プサン大会について.....	3
学界報告 ハーヴァードにおける二つの国際会議(中村光男).....	5
寄贈図書.....	7
2005 年度会費納入のお願い.....	8
事務局より.....	8

第 21 回日本中東学会年次大会報告者の募集 (第 1 回サーキュレーション)

2005 年 5 月 14 日および 15 日の 2 日間、第 21 回日本中東学会年次大会が国立民族学博物館（大阪府吹田市）において開催されます。年次大会実行委員会としましては下記のとおり報告の希望者を募りますので、会員諸氏から多くの応募をお待ちしております。

なお、事務簡略化のために原則として電子メールでの受付とさせていただきますので、よろしくご理解のほどをお願い申し上げます。

記

報告希望者は以下 ~ を明記の上、大会実行委員会事務局までご応募下さい。

応募者の氏名

応募者の所属・職名

報告タイトル

報告骨子（200字程度でテーマ・報告内容がわかるもの）

（報告要旨につきましてはプログラム確定後、再度報告者をお願いすることになります）

送り先 jameet@idc.minpaku.ac.jp

（第21回日本中東学会年次大会実行委員会事務局）

受付期間 2004年11月30日まで

第21回日本中東学会年次大会実行委員会事務局

〒565-8511 大阪府吹田市千里万博公園 10-1

国立民族学博物館

臼杵陽研究室 Tel. 06-6878-8340

第8回公開講演会「中東における紛争と平和構築」 1か月後に迫る！

前号のニューズレターでもお知らせしましたように、日本中東学会は、本年度も以下の要領で恒例の秋の公開講演会を開催いたします。今回は旬のテーマを、第一人者の学会員の方々に論じていただきます。会員の皆様には奮ってご参加いただくとともに、学生・院生・同僚の方々などに本講演会の情報をお知らせいただければ幸いです。（企画担当 飯塚正人）

* * *

第8回公開講演会「中東における紛争と平和構築」

日時：2004年10月30日（土） 午後1時20分～4時45分

（開場午後1時10分）

場所：一橋記念講堂（学術総合センタービル内）

〒101-8430 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2

（地下鉄「神保町」S06, I10, Z07 または「竹橋」T08 下車）

< 講演 >

酒井啓子（日本貿易振興会アジア経済研究所参事）

「混迷するイラク情勢と今後の展望」

立山良司（防衛大学校教授）

「パレスチナ問題の現状と、国際社会の役割」

高橋和夫（放送大学助教授）

（高橋会員海外出張中につき、演題は追ってメーリングリストでお知らせします。）

第 20 回年次大会会計報告

会場費交渉が継続中だったためニュースレター前号で今年度年次大会会計につきご報告できませんでしたが、ここに以下の通り、ご報告申し上げます。なお、残高は事務局に滞りなく返金されました。

< 第 20 回年次大会会計報告 >

収 入		支 出	
学会事務局より	300,000	ハガキ・切手	31,860
明治大学より補助金	100,000	プログラム発送費	54,440
書店からの寄付金	30,000	研究発表要旨集印刷費	127,680
懇親会費	590,000	懇親会費	477,315
参加費	230,000	アルバイト	142,000
		コピーカード	59,000
		弁当代	27,300
		マイクスタンドレンタル	6,300
		コンサート謝礼	100,000
		カメラ・プリント代	7,785
		文房具	7,747
		飲み物	12,974
		会場費	75,075
合計	1,250,000	合計	1,129,476

収支差引残高 120,524 円

アジア中東学会連合(AFMA)第5回ブサン大会について

2004年10月15-17日にAFMA第5回大会がブサン(韓国)において、「アジアにおけるイスラーム」を共通テーマに開催されます。日本中東学会では、中

東・イスラームをめぐる policy, media, education の 3 つの関係を、具体的な事例を提示しながら検討し、さらに、中東や東アジアのムスリム諸国からの研究者をまじえ、多角的に討議を行うことにより、政策・教育研究・情報の 3 つの側面において、研究団体としての実践的な課題を明らかにすることを基本方針とし、研究発表の募集を行いました。その結果、理事会・国際交流委員会では、以下の派遣メンバーを決定し、国際交流基金中東知的交流セミナー助成プログラムに、「アジアにおけるイスラーム：中東と東アジアの多元的対話」という事業名で派遣費用の助成申請を行いました。

< 日本からの派遣 > (順不同、発表題は仮題)

小杉 泰 (日本中東学会会長、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科) 代表・総括

臼杵 陽 (日本中東学会事務局長、国立民族学博物館地域研究企画交流センター) "Image and Reality of the Palestine/Israel Conflict through Japanese Literature and Media"

大野 元裕 (中東調査会) "Japan and East Asia around the Iraqi War"

モジュタバ・サドリア (中央大学総合政策学部) "Post-Orientalism Said and East Asia"

松本 ますみ (敬和学園大学人文学部) "Christian Mission to Muslims in China and Islamic Awakening"

マイケル・ペン (北九州市立大学法学師) "Egyptianizing Korea: The Role of the Egyptian Model in Meiji Colonial Policy"

岡本 久美子 (大阪外国語大学外国語学部) "The Tale of Swan Maiden in the Thousand and One Nights: Its Origin and Spread in the Asia"

桜井 啓子 (早稲田大学国際教養学部) "Muslims in Contemporary Japan"

岡 真理 (京都大学大学院人間・環境学研究科) "Reading Modern Middle Eastern Literature in Japan: In Case of Arabic Novels"

佐藤 次高 (早稲田大学文学部) "Islamic Area Studies: Its Achievements and Future Prospect"

東長 靖 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科) 研究発表 "Perspectives and Scopes of Sufi Studies"

三浦 徹 (日本中東学会国際交流委員長、お茶の水女子大学文教育学部) "Perception of Islam and the Middle East in Japanese School Education"

小島 宏 (国立社会保障・人口問題研究所) "Demographic Analysis of Muslims in Japan"

< 中東からの招聘派遣 >

Tarek CHEHIDI (The Ministry of Education and Training, Tunisia) "Colonialism as Perceived by Tahar al-Haddad and Yoshino Sakuzo"

Azzam al-TAMIMI (The Markfield Institute of Higher Education, UK) “The Contemporary Situation in the Palestinian Question and the Future Role East Asian Nations Can Play in Resolving It”

Kian TAJBAKSHI (Milano Graduate School of Management and Urban Policy, New School University, NY and Iran) ディスカッション

(国際交流担当 三浦 徹)

学界報告：ハーヴァードにおける二つの国際会議

中村 光男

(E-mail: mnakamur@fas.harvard.edu)

報告者は現在、ハーヴァード大学中東研究センターに客員研究員として滞在中であり、最近、同大学法科大学院（ロースクール）において、以下のように二つの興味ある国際会議が開かれたので、日本中東学会会員の皆様に報告する。

1. 「現代インドネシアにおけるイスラーム法 (Islamic Law in Modern Indonesia)」, 2004 年 4 月 17-18 日、同大学院イスラーム法研究プログラム (Harvard Law School, Islamic Legal Studies Program=ILSP) 主催。

2. 「第 6 回ハーヴァード大学イスラーム金融フォーラム：現行法・規制の諸問題 (Sixth Harvard Forum on Islamic Finance: Current Legal and Regulatory Issues)」, 2004 年 5 月 8-9 日、同上 ILSP イスラーム金融プロジェクト (Islamic Finance Project=IFP) 主催。

前者は、1991 年に発足したハーヴァード大学のイスラーム法研究プログラムが、初めて現代インドネシアにおけるイスラーム法の問題に集中して開催した国際会議で、アメリカ国内外から 50 人余の研究者、法曹家、宗教指導者らが参加した。2 日間の会議は「インドネシアのムスリム法理論」「ファトワと法見解の生産」「イスラーム法教育」「国法体系・実定法とイスラーム」の 4 パネルで構成された。パネリストにはオランダの Kees van Dijk、アメリカの Daniel Lev、John Bowen および Robert Hefner、オーストラリアの Tim Lindsey ら外国人のベテラン・中堅研究者に加えて、インドネシアから国立イスラーム大学ジャカルタ校学長の Azyumardi Azra、最高裁判所判事 Rifyal Ka'bah、宗教大臣専門家スタッフの Musdah Mulia、リベラル・イスラーム・ネットワークの Ulil Abshar-Abdalla、イスラーム主義組織 Hizb ut-Tahrir の指導者 M. Ismail Yusanto らが参加し、スハルト体制崩壊後の改革・民主化と地方分権化過程におけるイスラーム法の適用の現状と今後の展望に関して、最新の情報と研究成果に基づいて、報告と討論が行われた。会議はまた、アメリカの Michael Feener (UC Riverside, Ph.D. Boston Univ.)、オランダの Nelly van

Doorn-Harder (Valparaiso Univ., Ph.D. Free Univ. Amsterdam)、インドネシアの M. Nur Ichwan (IIAS Leiden, Ph.D. Candidate)、YudianWahyudi (Harvard ILSP, Ph.D. McGill)ら、国際的に、有力な若手研究者が次々に台頭していることを示した。

本会議の成果は近い将来に出版される予定である。なお、本会議および Harvard Law School ILSP の詳細に関する情報は、以下の website にアクセスして入手することが出来る(<http://www.law.harvard.edu/programs/ilsp>)。

後者、6th Harvard University Forum on Islamic Finance: Current Legal and Regulatory Issues は、上記のイスラーム法研究プログラムに属する IFP が主催した。本フォーラムは、これまで同大学の中東研究センター(Center for Middle Eastern Studies=CMES)が、1995 年に設立した Harvard Islamic Finance Information Program (HIFIP)によって、ほぼ毎年開催されてきたが、今年度よりこのプロジェクトは ILSP に移って IFP と改名し、本フォーラムの開催を引き継いだ。

Harvard Law School ILSP の創始者 Farnk Vogel 教授が指摘するように、近年のイスラーム銀行・金融の台頭に関して、最も興味ある事実の一つは「世俗主義が問題なく完全に支配的とされる商業の世界において、宗教法が強調されるということ」であろう (Frank E. Vogel & Samuel L. Hayes, III, *Islamic Law and Finance: Religion, Risk, and Return*, The Hague, London, Boston: Kluwer Law International, 1998, p. 19)。本フォーラム発足の背景には、1991 年湾岸戦争後、中東アラブ資本が大量に欧米金融市場へ移動した事実があった。これによって、アラブ・ムスリム資本家および金融システムと欧米のカウンターパートが急速に接近し、両者間に協力、対立の関係が生じた。HIPF はこの状況の中で、まず湾岸投資会社の寄付を受けて設立され、1999 年以降、ほぼ毎年、国際フォーラムを開催してきた。本フォーラムは、中東地域の銀行・金融実業家、イスラーム法学者および政府・国際組織関係者と、欧米の銀行経営者、投資会社関係者、政府・国際機関関係者および高等教育機関の教育・研究者(ビジネススクール、ロースクール、人文科学、政治学、神学)の交流の場となり、極めて、現代的、学際的かつ実践的な研究成果の報告と政策的議論が行われてきた。

最近では、イスラーム開発銀行 (IDB) ほか、アラブ諸国、加えてトルコ、パキスタン、バングラデシュ、マレーシア、ブルネイ、インドネシア、さらに欧米のムスリム・マイノリティーの金融機関まで、参加者が世界のイスラーム圏全域に拡大し、欧米側からも世界銀行、国際通貨基金、Citi Bank、HSBC Amanah Finance、Dow Jones Islamic Index (DJII) などが、フォーラムの定例参加者となっている。フォーラムのパネルは、5 回目まで次のように構成されていた：(1)イスラーム経済論、(2)シャリーア解釈と適用、(3)イスラーム金融論、(4)イスラーム金融製品と経営モデル。本年の第 6 回目から、大学院生

の研究発表部門が加わり、IFP が最近、ムスリム・非ムスリム学生の教育、および将来の国際イスラーム金融業界指導者の養成、欧米実業界とのネクサスの発展に力点を置いている傾向を示した。

第 6 回フォーラムの基調講演はアメリカ政府財務省国際事情担当副長官の John B. Taylor とイスラーム開発銀行総裁の Ahmad Mohamed Ali が行い、夕食会スピーチはインドネシアのパラマディナ大学学長の Nurcholish Madjid が行った。2 日間の会議は、(1)イスラーム銀行の経営と規制、(2)一般法廷（とくヨーロッパ）におけるイスラーム金融契約の紛争処理、(3)大学院生の研究発表の 3 パネルで構成され、ほぼ 40 のペーパーの報告と討論に、アメリカ内外からおおよそ 200 名が参加した。成果はこれまでのように Proceedings として公刊される予定である。

IFP に関する詳細な情報は、上記の ILSP の website にアクセスするか、あるいは直接、E-mail: ifp@law.harvard.edu で、IFP Director の Dr. S. Nazim Ali に問い合わせ、入手することが出来る。

学会への入会希望者がおられましたら、学会ホームページの「日本中東学会について」をご覧ください。学会概要、会則、入会案内が掲載されており、入会申込フォームをダウンロードできます。また、学会事務局までご連絡いただければ、入会案内と申込フォームをお送りすることもできます。

寄贈図書

【単行本】

伊藤治夫、清水学、野口勝明編『中東政治経済論』国際書院、2003.

イブン・アッティクタカー著、池田修、岡本久美子訳『アルファフリー1 イスラームの君主論と諸王朝史』平凡社、2004.

岩崎葉子著『テヘラン商売往来 イラン商人の世界』アジア経済研究所、2004.
国立民族学博物館編集、西尾哲夫責任編集『アラビアンナイト博物館』東方出版、2004.

Akiko Motoyoshi Sumi, *Description in Classical Arabic Poetry Wasf, Ekphrasis, and Interarts Theory*, Brill, 2004.

【逐次刊行物】

『季刊アラブ』日本アラブ協会、2004.

Bulletin of the School of Oriental and African Studies, Vol. 67, Part 1, Cambridge University Press, 2004.

Bulletin of the School of Oriental and African Studies, Vol. 67, Part 2, Cambridge University Press, 2004.

Newsletter, No. 63, O.I.C. Research Center for Islamic History, Art and Culture, 2004.

Newsletter, Vol.3, Kyushu University Asia Research Organization, 2004.

2005 年度会費納入のお願い

本会は会費前納制をとっております。年次大会の折に 2005 年度分の会費納入の機会を設けさせていただきましたが、未納の方は、本号ニューズレターに郵便振替払込用紙が同封されていますのでご利用ください。2004 年度以前の会費を未納の方はどうかお早めにお支払いください。払込確認後、当該年度の AJAMES をお送りいたします。

事務局より

・地域研究コンソーシアムへの加盟

本年 4 月 26 日に設立された地域研究コンソーシアム (URL: <http://www.jcas.jp>) に本学会も加盟しました。このコンソーシアムは総合的な地域研究を推進するため、アカデミック・コミュニティに立脚して多種多様な組織が既存の機関の枠を超えて集まる活動体であり、本学会理事会は地域研究コンソーシアムの枠組みを通じて学会活動の企画や広報をより広範囲・効率的に行うことができ、また、より多様な研究者ネットワークへの接続が可能になる等の理由から、加盟が有益であると判断しました。7 月 5 日に加盟申請を行い、7 月 9 日に加盟が承認されましたので、ご報告いたします。

・来年度年次大会報告者の募集が始まりました！応募方法については本ニューズレター 1~2 ページをご覧ください。

・すでにご存知のように、本学会も AJAMES の販売などを委託していた財団法人日本学会事務センターが 8 月 17 日に破産しました。現在その事後処理にあっていますが、当面委託していた業務を事務局が引き受ける方向で検討しています。いずれあらためて会員の皆様には経過等を報告させていただきます。

(事務局)

日本中東学会ニューズレター 第 99 号

発行日 2004 年 9 月 24 日
発行所 日本中東学会事務局
印刷所 中西印刷

日本中東学会事務局

〒565-8511 大阪府吹田市千里万博公園 10-1
国立民族学博物館
地域研究企画交流センター気付
TEL & FAX 06-6878-8367
E メール：james@idc.minpaku.ac.jp
<http://wwwsoc.nii.ac.jp/james/index.html>
郵便振替口座：00140-0-161096
銀行口座：三井住友銀行渋谷支店
普通 No. 5346808